

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第3671409号

(P3671409)

(45) 発行日 平成17年7月13日(2005.7.13)

(24) 登録日 平成17年4月28日(2005.4.28)

(51) Int.Cl.⁷

A 4 7 J 41/00

A 4 7 J 27/00

F I

A 4 7 J 41/00 3 O 1 A

A 4 7 J 41/00 3 O 2

A 4 7 J 27/00 1 O 1 C

請求項の数 4 (全 14 頁)

(21) 出願番号	特願平8-151381	(73) 特許権者	591261602
(22) 出願日	平成8年6月12日(1996.6.12)		サーモス株式会社
(65) 公開番号	特開平9-327394		新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野 1 4 3 5
(43) 公開日	平成9年12月22日(1997.12.22)		番地
審査請求日	平成15年5月8日(2003.5.8)	(74) 代理人	100080089
			弁理士 牛木 護
		(72) 発明者	加藤 力也
			新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野 1 4 3 5
			日本酸素株式会社内
		(72) 発明者	村上 靖浩
			新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野 1 4 3 5
			日本酸素株式会社内
		(72) 発明者	初本 邦生
			新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野 1 4 3 5
			日本酸素株式会社内
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 断熱調理容器

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

上部開口を有し断熱性を有する断熱容器と、該断熱容器の開口にヒンジを介して開閉自在に取り付けられた断熱性を有する断熱容器蓋と、該断熱容器に出し入れ自在に収納される調理鍋とを備えた断熱調理容器において、前記断熱容器に、両端部を回動自在に取付けた2つのハンドルを、それぞれが起立状態の時、これらハンドルの中央部を含む中央近傍部が合致するように取付け、前記断熱容器の外周面上部に、前記2つのハンドルの両端部を回動自在に取付けた肩部材を固定し、前記2つのハンドルは、少なくともその一方の一部が該ハンドルを前記断熱容器蓋より上方に移動させた時に、該断熱容器蓋の開方向への移動を阻止するように該断熱容器蓋外面に接触するように配設されたことを特徴とする。

【請求項 2】

前記2つのハンドルの中央部を含む中央近傍部に、両方のハンドルを前記断熱容器蓋上方で合致した時、ほぼ垂直な接触面を設けたことを特徴とする請求項1記載の断熱調理容器。

【請求項 3】

前記2つのハンドルの前記断熱容器蓋上方で合致する中央部を含む中央近傍部に、両方の該接触面を着脱自在に係合する仮止め手段を形成したことを特徴とする請求項1または2記載の断熱調理容器。

【請求項 4】

前記2つのハンドルの中央部を含む中央近傍部の少なくとも一部を前記断熱容器よりも

10

20

軟質の材料で形成したことを特徴とする請求項 1 から 3 のいずれか 1 項記載の断熱調理器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、加熱等により半調理品とした食物を保温して調理完成品とする調理法等に好適に利用される断熱調理容器に関し、特に携帯するためのハンドルを有する携帯用断熱調理容器に関する。

【0002】

【従来の技術】

10

一般に食物の加熱調理加工は、電熱や直火を用いて行われるが、このような調理法では、過熱による煮くずれや、焦げ付きが生じ易く、またエネルギーを多量に消費するといった不都合があった。この不都合を解消することができる調理法として、熱湯あるいは沸騰した煮汁中に所望の生野菜や、穀物を浸漬して、半調理された加熱状態の食品を長時間保温することにより調理完成品とするものが知られている。従来、調理材料を予め加熱して半調理した後に、調理鍋を断熱容器に収納し、断熱容器を密閉して所定時間断熱状態に保持することにより調理を行う断熱調理容器として、例えば、実開平 5-21835 号公報に記載されたものがある。図 20 は同公報記載の断熱調理器を示すものである。

【0003】

図 20 に示す断熱調理容器 1 は、有底円筒状をなし断熱性を有する断熱容器 2 と、この断熱容器 2 の開口周縁にヒンジを介して開閉自在に取付けられた断熱性を有する断熱容器蓋 3 と、断熱容器 2 内に収納される蓋 5 付きの調理鍋 4 とを備えて構成されている。断熱容器 2 は、有底円筒状の内容器と、该内容器より大型の外容器とをそれぞれの容器間に隙間を持たせて一体に接合した二重壁容器を有しており、かつ該二重壁容器は、内外容器間の隙間に真空断熱層または断熱材断熱層が設けられている。断熱材断熱層を形成するのに用いられる断熱材としては、発泡スチロール、発泡ポリウレタンなどの有機質発泡体、パーライトなどの無機粉末、あるいは空気より熱伝導率が低いガス、例えばキセノン、クリプトンなどのガスを封入したガス断熱などである。

20

【0004】

この断熱容器 2 の開口部には肩部材 6 が固定されている。この肩部材 6 には、ほぼ半円形をなす帯板状のハンドル 7 が取付けられている。このハンドル 7 の両端部は肩部材 6 に回動自在に取付けられている。断熱容器蓋 3 の周縁には、断熱容器 2 の開口を断熱容器蓋 3 で閉じ、さらにハンドル 7 をほぼ垂直位置に起立した際に、該ハンドル 7 の両端部に係合して断熱容器蓋 3 の開方向への移動を阻止するためのロック片 8 が形成されている。

30

【0005】

この従来の断熱調理器 1 は、調理鍋 4 に加熱調理すべき食材等を入れ、加熱して半調理状態とした後、調理鍋 4 を断熱容器 2 内に収納し、断熱容器蓋 3 を閉めることによって、断熱容器 2 内の調理鍋 4 を保温状態とし、調理時の温度を長く保つ。そして調理鍋 4 を断熱容器 2 内で保温している間に煮込みなどの調理を行う。この断熱調理器 1 を搬送する際には、ハンドル 7 をほぼ垂直方向に起立させ、ロック片 8 をハンドル 7 の端部に係合させ、断熱容器蓋 3 を閉状態でロックし、ハンドル 7 を手で持って搬送することができる。

40

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

ところが、図 20 に示す断熱調理器 1 にあっては、ハンドル 7 を設けたことにより片手で携帯することが可能であるが、このハンドル 7 を手で持って携帯する際に、断熱調理器 1 の揺れを防ぐことができず、更にはハンドル 7 の両端部を軸として容器の揺れが増幅されることになり、その揺れによって調理鍋 4 の内容物がこぼれ出すおそれがあった。また、ハンドル 7 が 1 つであるため、食材などを入れた断熱調理器の全荷重に耐える機械強度を持たせるために、ハンドル 7 自体を太くしたり、ハンドル軸部を大きくする必要があった。

50

【0007】

また、ハンドル7に代えて、断熱容器の上端部に径方向に対向する2つの板状の把手を設けた構成とした場合には、携帯時に把手を両手で持ち上げるので両手がふさがれて携帯移動には不向きであった。

【0008】

本発明は前記事情に鑑みてなされたもので、片手で携帯が可能であり、携帯時に揺れを生じ難く、しかもハンドル自体を軽量かつ小型とした断熱調理容器の提供を目的としている。

【0009】

【課題を解決するための手段】

本発明の請求項1に係る発明は、上部開口を有し断熱性を有する断熱容器と、該断熱容器の開口にヒンジを介して開閉自在に取り付けられた断熱性を有する断熱容器蓋と、該断熱容器に出し入れ自在に収納される調理鍋とを備えた断熱調理容器において、前記断熱容器に、両端部を回動自在に取付けた2つのハンドルを、それぞれが起立状態の時、これらハンドルの中央部を含む中央近傍部が合致するように取付け、前記断熱容器の外周面上部に、前記2つのハンドルの両端部を回動自在に取付けた肩部材を固定し、前記2つのハンドルは、少なくともその一方の一部が該ハンドルを前記断熱容器蓋より上方に移動させた時に、該断熱容器蓋の開方向への移動を阻止するように該断熱容器蓋外面に接触するように配設されたことを特徴とする断熱調理容器である。請求項2に係る発明は、前記2つのハンドルの中央部を含む中央近傍部に、両方のハンドルを前記断熱容器蓋上方で合致した時、ほぼ垂直な接触面を設けたことを特徴とする請求項1記載の断熱調理容器である。請求項3に係る発明は、前記2つのハンドルの前記断熱容器蓋上方で合致する中央部を含む中央近傍部に、両方の該接触面を着脱自在に係合する仮止め手段を形成したことを特徴とする請求項1または2記載の断熱調理容器である。請求項4に係る発明は、前記2つのハンドルの中央部を含む中央近傍部の少なくとも一部を前記断熱容器よりも軟質の材料で形成したことを特徴とする請求項1から3のいずれか1項記載の断熱調理容器である。

【0010】

【発明の実施の形態】

図1ないし図4は本発明による断熱調理容器の第1の形態を示す図である。この形態による断熱調理容器10は、上部開口を有する有底円筒状をなし、断熱性を有する断熱容器11と、該断熱容器11の開口12にヒンジ13を介して開閉自在に取り付けられた断熱性を有する断熱容器蓋14と、該断熱容器11に出し入れ自在に収納される調理鍋15とを備えて構成されている。この断熱調理容器10は、断熱容器11に、両端部を回動自在に取付けた2つのハンドル16、17を、それぞれが起立状態の時、これらハンドル16、17の中央部を含む中央近傍部が合致するように配設したことを特徴としている。なお、上記ハンドル16、17の中央部を含む中央近傍部を合致させる構造は、ハンドル16、17の中央部を合致させる構造のみならず、中央部を非接触とした場合にはその両側部を合致させる構造も含まれる。

【0011】

断熱容器11は、有底円筒状の内容器とそれよりやや大型の外容器とを組み合わせた金属製の二重壁容器を備えている。この断熱容器11は、内外容器間の隙間を真空封止した真空断熱、内外容器間の隙間に有機質発泡体や無機粉末などの断熱材を充填した断熱材断熱、あるいは内外容器間の隙間に、空気より熱伝導率の低いガス、例えばキセノンやクリプトンなどのガスを封入したガス断熱のいずれかの断熱構造を有している。

【0012】

この断熱容器11の外周面上部には、前記断熱容器蓋14を開閉可能に取付けるヒンジ13と、該ヒンジ13の径方向対向位置に設けられ、断熱容器蓋14の周縁に設けられたフック係合部18を着脱可能に係止するフック部19と、前記2つのハンドル16,17の両端部を取付ける4つの取付け部20…とを有する肩部材21が固定されている。これらの取付け部20…には、2つのハンドル16,17の両端部が回動自在に取付けられている。ま

10

20

30

40

50

た、該肩部材 2 1 の該ヒンジ 1 3 と該フック部 1 9 とを結ぶ線に直交する線に沿った位置には、径方向外方に向けて板状に延出した 2 つの断熱容器把手 2 2, 2 2 が設けられている。

【0013】

本例においては、図 3 に示すように、肩部材 2 1 に形成された 4 つの取付け部 2 0 …を、ヒンジ 1 3 の両側近傍位置及びフック部 1 9 の両側近傍位置にそれぞれ形成し、それによって 2 つのハンドル 16, 17 が、前記 2 つの断熱容器把手 22, 22 を結ぶ線に沿って起伏移動するように構成されている。これら肩部材 2 1 及び 2 つのハンドル 16, 17 は、ポリプロピレン、ポリカーボネートなどの合成樹脂によって作製して良く、かつ肩部材 2 1 は断熱容器 1 1 の外周面上部に設けられた凹部または凸部に強制嵌合することによって固定して良

10

【0014】

これらのハンドル 1 6, 1 7 は、略半円形に曲げられた帯板状をなしており、その両端部には、肩部材 2 1 に形成された取付け部 2 0 に嵌挿される貫通孔が形成されている。また、肩部材 2 1 の取付け部 2 0 は、径方向外方に突出し、前記ハンドル 16, 17 端部の貫通孔を挿入するピンと、該ピンの先端に設けられた該貫通孔より大径の抜止め部材が設けられている。

【0015】

前記肩部材 2 1 に設けられたフック部 1 9 は、図 4 に示すように、肩部材 2 1 の外周面の一部が径方向外方に向けて延出された基部 2 3 と、該基部 2 3 に係合され、その上端には斜め下方に向けて延びる先端部 2 4 が形成された作動部 2 5 と、該作動部 2 5 の下部を径方向外方に付勢するスプリング 2 6 とを備えている。このフック部 1 9 は、断熱容器蓋 1 4 が閉じられた状態で、該断熱容器蓋 1 4 の周縁に形成された凹部状のフック係合部 1 8 内に、作動部 2 5 の先端部 2 4 が係合して断熱容器蓋 1 4 の開方向への移動を阻止し、断熱容器蓋 1 4 を閉状態を維持できるようになっている。開状態の断熱容器蓋 1 4 を閉じる場合には、先端部 2 4 が蓋 1 4 のフック係合部 1 8 の下部の傾斜に当接して径方向外方に押し出され、該蓋 1 4 が閉まった時点で該先端部 2 4 がフック係合部 1 8 と係合する。閉状態にある断熱容器蓋 1 4 を開ける際には、作動部 2 5 の下端部を内側に押し込むことで、先端部 2 4 がフック係合部 1 8 から脱出する方向に移動して係合状態が解放されるので、作動部 2 5 の下端部を押しながら、断熱容器蓋 1 4 を開けば良い。なお、前記ヒンジ

20

30

【0016】

前記断熱容器蓋 1 4 は、図 4 に示すように、円板状の上部材 2 7 と下部材 2 8 とを組み合わせ、それらの間に形成された空間内に発泡ウレタンなどの有機質発泡体或いはパーライトなどの無機粉末などからなる断熱材 2 9 を充填して構成されている。この断熱容器蓋 1 4 は肩部材 2 1 のヒンジ 1 3 に取付けられている。このヒンジ取付け位置と径方向に対向する位置には、径方向内方に凹むフック係合部 1 8 が形成されている。さらに、ヒンジ 1 3 とフック係合部 1 8 とを結ぶ線と直交する線に沿う周縁部、即ち前記断熱容器把手 2 2, 2 2 と相対する位置には、後述する調理鍋把手 3 4 の先端部を外部に延出させるための切欠 3 0, 3 0 が形成されている。また、該蓋 1 4 の下部材 2 8 下面側には、該蓋 1 4

40

【0017】

前記調理鍋 1 5 は、鍋本体 3 2 と、該蓋本体 3 2 の上部開口に載せられた調理鍋蓋 3 3 と、該鍋本体 3 2 の径方向に対向する位置に設けられた 2 つの調理鍋把手 34, 34 とを備えている。調理鍋把手 3 4 は、鍋本体 3 2 の外周面に固着された基端部から上方に向けて鍋本体 3 2 の開口より上方位置まで延出し、さらに径方向外方に延出した把手柄部 3 5 と、該把手柄部 3 5 の先端部に設けられた把持部 3 6 とからなっている。調理鍋蓋 3 3 の上部中央には摘み 3 7 が取付けられている。

【0018】

このように構成された断熱調理容器 1 0 は、調理鍋 1 5 を用いて食品を加熱調理或いは

50

半調理を行い、調理鍋 15 を断熱容器 11 内に収納し、調理鍋把手 34, 34 を断熱容器把手 22, 22 の位置に合せた後、断熱容器蓋 14 を閉める。断熱容器蓋 14 を閉めると、フック部 19 の先端部 24 が蓋 14 側のフック係合部 18 に係合して断熱容器蓋 14 の開方向への移動を阻止し、閉状態を維持する。断熱容器 11 内に収納された調理鍋 15 は、断熱容器 11 および蓋 14 の断熱効果によって、加熱直後の温度が長時間保持され、調理鍋 15 内の食材は調理が進み、放置している間に完全調理状態となる。この断熱調理容器 10 を携帯するには、図 3 に示すように 2 つのハンドル 16, 17 を起立させ、それぞれの中央部を含む中央近傍部を合致させた状態とし、その中央部を含む中央近傍部を手で持って携帯する。調理鍋 15 を取り出すには、フック部 19 の下部を押して該フック部 19 による断熱容器蓋 14 のロックを解除して断熱容器蓋 14 を開け、調理鍋把手 34, 34 の把持部 36, 36 を手で持ち上げる。

10

【0019】

本形態による断熱調理容器 10 は、断熱容器 11 に、両端部を回動自在に取付けた 2 つのハンドル 16, 17 を、それぞれが起立状態の時、これらハンドル 16, 17 の中央部を含む中央近傍部が合致するように取付けた構成としたので、断熱調理容器 10 を持ち運ぶ際には、これら 2 つのハンドル 16, 17 を起立状態とし、それぞれの中央部を含む中央近傍部を合致させ、その中央部分を持って携帯することによって、断熱調理容器 10 を片手で持ち上げることができ、携帯し易いものとなる。

【0020】

また、2 つのハンドル 16, 17 のそれぞれの両端部を断熱容器 11 に回動自在に取付けたことによって、個々のハンドル 16, 17 は両端部を軸として起伏自在に動くので取扱いが容易であり、それぞれのハンドル 16, 17 を起立させ中央部を含む中央近傍部を合致させた状態で持ち上げる場合には、それぞれのハンドル 16, 17 の回動軸が異なっているために、断熱容器 11 の揺れが増幅されることがなく、揺れが抑制されるので、断熱調理容器 10 の携帯時、揺れによって内容物がこぼれ出す不都合を防ぐことができる。

20

【0021】

図 5 は、本形態による断熱調理容器 10 の変形例を示すものである。上述した断熱調理容器 10 は、図 3 に示すように、肩部材 21 に形成された 4 つの取付け部 20... を、ヒンジ 13 の両側近傍位置及びフック係止部 19 の両側近傍位置にそれぞれ形成し、それによって 2 つのハンドル 16, 17 が、前記 2 つの断熱容器把手 22, 22 を結ぶ線に沿って起伏移動するように構成されている。図 5 に示す変形例においては、肩部材 21 の 2 つの断熱容器把手 22, 22 の両側近傍位置に 4 つの取付け部 20... を形成し、これら取付け部 20... に 2 つのハンドル 16, 17 の両端部を取付け、2 つのハンドル 16, 17 がヒンジ 13 とフック部 19 とを結ぶ線に沿って起伏移動するように構成されている。この図 5 に示す変形例の如く 2 つのハンドル 16, 17 を配置しても、上述した断熱調理容器 10 と同様の作用効果を得ることができる。

30

【0022】

(第 2 の形態) 図 6 は本発明による断熱調理容器の第 2 の形態を示すものである。この形態による断熱調理容器 40 は、上述した第 1 の形態による断熱調理容器 10 とほぼ同様の構成要素を備えて構成されている。この断熱調理容器 40 は、断熱容器 11 の肩部材 21 を省き、断熱容器 11 の上部外面に、ヒンジ 13 と、フック部 19 と、径方向に対向する 2 つの断熱容器把手 22, 22 とを設けるとともに、断熱容器 11 の上部外面に 4 つの取付け部 20... を設け、これら取付け部 20... に 2 つのハンドル 16, 17 のそれぞれの両端部を回動自在に取付けた構成になっている。

40

【0023】

この第 2 の形態による断熱調理容器 40 は、上述した第 1 の形態による断熱調理容器 10 と同様の効果が得られ、さらに肩部材 21 を省いた構成としたので、部品点数の削減と肩部材 21 の取付け工程の削減が可能である。

【0024】

(第 3 の形態) 図 7 は本発明による断熱調理容器の第 3 の形態を示すものである。この

50

形態による断熱調理容器 50 は、上述した第 1 の形態による断熱調理容器 10 とほぼ同様の構成要素を備え、2 つのハンドル 16, 17 を取付けた肩部材 51 を断熱容器 11 に着脱可能に取付けたことを特徴としている。この肩部材 51 は、断熱容器 11 に挿入可能で、断熱容器 11 の把手 22, 22 に係合する環状の肩部材本体 52 と、該本体 52 の外周に配置された 4 つの取付け部 53 …と、これらの取付け部 53 …に両端部を回動自在に取付けた 2 つのハンドル 16, 17 とからなっている。断熱容器 11 は、上部外面にヒンジ 13 と、フック部 19 と、径方向に対向する 2 つの断熱容器把手 22, 22 が設けられている。

【0025】

この第 3 の形態による断熱調理容器 50 は、上述した第 1 の形態による断熱調理容器 10 と同様の効果が得られ、さらに断熱容器 11 に着脱容易な肩部材 51 を取付けた構成としたことによって、この断熱調理容器 50 を携帯せずに所定位置に置いて使用する場合には、余分なハンドル 16, 17 を省くことができ、さらに携帯する際には、肩部材 51 を取付ければ簡単に携帯用のハンドル 16, 17 で持ち運びでき、断熱調理容器の使用形態に合わせて肩部材 51 の着脱を選択でき、便利である。

【0026】

(第 4 の形態) 図 8 および図 9 は本発明による断熱調理容器の第 4 の形態を示すものである。この形態による断熱調理容器 60 は、上述した第 1 の形態による断熱調理容器 10 とほぼ同様の構成要素を備え、2 つのハンドル 16, 17 を断熱容器蓋 14 に取付けたことを特徴としている。断熱容器 11 は、その上部外周に、ヒンジ 13 と、フック部 19 と、径方向に対向して設けられた 2 つの断熱容器把手 22 とを有する肩部材 61 が固定されている。断熱容器蓋 14 は、図 4 に示すように、断熱容器 11 のヒンジ 13 とフック部 19 との両側近傍に配置された 4 つの取付け部 62 …が形成され、2 つのハンドル 16, 17 の両端部をこれらの取付け部 62 …に回動自在に取付けた構成になっている。

【0027】

この断熱調理容器 60 は、上述した第 1 の形態による断熱調理容器 10 と同様の効果が得られ、さらに断熱容器蓋 14 に 2 つのハンドル 16, 17 を取付けた構成としたことによって、それぞれのハンドル 16, 17 の取付け位置が第 1 の形態による断熱調理容器 10 に比べて上方となるので、それぞれのハンドル 16, 17 の長さを縮小することが可能となり、ハンドル 16, 17 の小型化、軽量化を図ることができる。

【0028】

図 10 はこの第 4 の形態による断熱調理容器 10 の変形例を示すものである。上述した断熱調理容器 60 は、図 9 に示すように、断熱容器蓋 14 に形成された 4 つの取付け部 20 …を、ヒンジ 13 の両側近傍位置及びフック係止部 19 の両側近傍位置にそれぞれ形成し、それによって 2 つのハンドル 16, 17 が、前記 2 つの断熱容器把手 22, 22 を結ぶ線に沿って起伏移動する構成とした。図 10 に示す変形例においては、肩部材 21 の 2 つの断熱容器把手 22, 22 の両側近傍位置に合わせて断熱容器蓋 14 に 4 つの取付け部 62 …を形成し、これら取付け部 62 …に 2 つのハンドル 16, 17 の両端部を取付け、2 つのハンドル 16, 17 がヒンジ 13 とフック部 19 とを結ぶ線に沿って起伏移動するように構成されている。この図 5 に示す変形例の如く 2 つのハンドル 16, 17 を配置しても、上述した断熱調理容器 60 と同様の作用効果を得ることができる。

【0029】

(第 5 の形態) 図 11 は本発明による断熱調理容器の第 3 の形態を示すものである。この形態による断熱調理容器 70 は、上述した第 4 の形態による断熱調理容器 60 とほぼ同様の構成要素を備えており、2 つのハンドル 16, 17 を断熱容器蓋 14 に取付けたこと、図 21 に示す断熱調理器 1 での調理鍋 4 と同じく起伏自在のハンドルを備えた調理鍋を採用し、第 4 の形態による断熱調理容器 60 における肩部材 21 の断熱容器把手 22, 22 と断熱容器蓋 14 の切欠 30, 30 とを省いた構成になっている。

【0030】

この断熱調理容器 70 は、断熱容器蓋 14 に 2 つのハンドル 16, 17 を取付けた構成

10

20

30

40

50

としたことによって上述した第４の形態による断熱調理容器６０と同様の効果が得られ、さらに、調理鍋に起伏自在のハンドルを備えた調理鍋を採用し、かつ肩部材２１の断熱容器把手２２、２２と断熱容器蓋１４の切欠３０、３０とを省いた構成としたことによって、断熱調理容器の構造を簡略化することができ、製品コストを下げることができる。

【００３１】

（第６の形態）図１２は本発明による断熱調理容器の第６の形態を示すものである。この形態による断熱調理容器８０は、上述した第１の形態による断熱調理容器１０とほぼ同様の構成要素を備え、２つのハンドル１６、１７を倒置状態とした際にこれらハンドル１６、１７の中央部を含む中央近傍部が断熱調理蓋１４の径方向外方に延出している調理鍋把手３４、３４の把持部３６、３６上面側に当接するように構成したことを特徴としている。これらのハンドル１６、１７は、それぞれ起立させた状態ではそれぞれの中央部を含む中央近傍部が合致し、倒置状態の時に把持部３６、３６上面側に当接するような長さとなっている。また、これらハンドル１６、１７の中央部を含む中央近傍部の把持部３６、３６に対応した位置に、把持部３６、３６に合致する凹部を形成しても良い。

10

【００３２】

この断熱調理容器８０は、上述した第１の形態による断熱調理容器１０と同様の効果が得られ、さらに２つのハンドル１６、１７を下方に倒した際にこれらハンドル１６、１７の中央部が断熱調理蓋１４の径方向外方に延出している調理鍋把手３４、３４の把持部３６、３６上面側に当接するように構成したことにより、倒置状態のハンドル１６、１７を起立させる際にハンドル１６、１７を掴み易くなり、取扱いが容易となる。

20

【００３３】

（第７の形態）図１３は本発明による断熱調理容器の第７の形態を示すものである。この形態による断熱調理容器９０は、上述した第４の形態による断熱調理容器６０とほぼ同様の構成要素を備えており、２つのハンドル１６、１７を断熱容器蓋１４に取付けるとともに、断熱容器蓋１４の周面に、これらハンドル１６、１７を倒置状態とした際に収容可能な凹部９１、９１を形成したことを特徴としている。図１３に示した例では、円弧状のハンドル１６、１７を断熱容器蓋１４に取付け、これらのハンドル１６、１７に合致する円弧状の凹部９１、９１を断熱容器蓋１４に形成し、これらハンドル１６、１７を倒置状態とした時に凹部９１、９１内に収納され、これらハンドル１６、１７が断熱容器蓋１４と一体的な外観を得られるようにされている。ハンドル１６、１７と凹部９１、９１の形状は円弧状に限定されない。また、ハンドル１６、１７に引き上げ用の把手を設けても良い。

30

【００３４】

この断熱調理容器９０は、上述した第４の形態による断熱調理容器６０と同様の効果が得られ、さらに断熱容器蓋１４の周面に、これらハンドル１６、１７を倒置状態とした際に収容可能な凹部９１、９１を形成したことによって、ハンドル１６、１７倒置時に邪魔にならず、しかも断熱容器蓋１４と一体に見えることから製品のデザインを良くすることができる。

【００３５】

（第８の形態）図１４および図１５は本発明による断熱調理容器の第８の形態を示すものである。この形態による断熱調理容器１００は、上述した第１の形態による断熱調理容器１０とほぼ同様の構成要素を備え、２つのハンドル１６、１７が断熱容器蓋１４より上方位置にあるときに、これらハンドル１６、１７の一部が断熱容器蓋１４表面に接触して該断熱容器蓋１４の開方向への移動を阻止できるように構成したことを特徴としている。２つのハンドル１６、１７の断熱容器蓋１４表面に接触する部分１０１は、例えばフッ素樹脂などの摩擦抵抗が少ない合成樹脂でコーティングしても良い。また、該接触部分はスプリング、ゴムなどの緩衝手段によって弾力性を持たせても良い。

40

【００３６】

この断熱調理容器１００は、上述した第１の形態による断熱調理容器１０と同様の効果が得られ、さらに２つのハンドル１６、１７が断熱容器蓋１４より上方位置にあるときに、

50

これらハンドル16, 17の一部が断熱容器蓋14表面に接触して該断熱容器蓋14の開方向への移動を阻止できるように構成したことにより、断熱容器蓋14の開状態を維持するためのフック部19とフック係合部18とによるロック機構に加え、ハンドル16, 17を起立させた時にこれらハンドル16, 17の一部が断熱容器蓋14表面に接触して該断熱容器蓋14の開方向への移動を阻止できる、第2のロック機構を設けたことにより、断熱調理容器を携帯する際に、万一フック部19による断熱容器蓋14の係合状態が解除されたとしても、断熱容器蓋14が開くことがなく、内容物の漏れだしを防ぎ、かつ蓋14が開くことによる断熱容器11の温度低下を防ぐことができる。

【0037】

(第9の形態) 図16は本発明による断熱調理容器の第9の形態を示すものである。この形態による断熱調理容器110は、上述した第1の形態による断熱調理容器10とほぼ同様の構成要素を備えており、この断熱調理容器110は、2つのハンドル112, 113の中央部を含む中央近傍部に、両方のハンドルを断熱容器蓋14の上方で合致した時、ほぼ垂直となる接触面114, 115を設けたことを特徴としている。これらのハンドル112, 113は、中央部を含む中央近傍部に前記接触面114, 115が形成されるように屈曲された形状の帯板状に形成されている。これらのハンドル112, 113は、起立させた時には断熱容器蓋14の上方で双方の接触面114, 115が合致し、それらの中央部を含む中央近傍部は2枚の板が重ねられた持ち易い板状となる。またハンドル112, 113を降ろした状態では、断熱容器11の外周面に沿うように接するようになっている。ハンドル112, 113の形状は図示した例に限定されなく、円弧状のハンドルの中央部を含む中央近傍部を切欠いたり、中央部を凹ませることによって起立時に垂直な接触面を形成しても良い。

【0038】

この断熱調理容器110は、上述した第1の形態による断熱調理容器10と同様の効果が得られ、さらに2つのハンドル112, 113の中央部を含む中央近傍部に、両方のハンドルを断熱容器蓋14の上方で合致した時、ほぼ垂直となる接触面114, 115を設けたことによって、2つのハンドル112, 113を起立させた時には断熱容器蓋14の上方で双方の接触面114, 115が合致し、それらの中央部を含む中央近傍部は2枚の板が重ねられた持ち易い板状となるので、2つのハンドル112, 113を掴み易くなり、携帯が容易になる。

【0039】

図17および図18は、前記第9の形態の断熱調理容器の変形例を示すものである。この変形例では、前記2つのハンドル112, 113の接触面114, 115に、両方の接触面同士を着脱自在に係合する仮止め手段116を形成したことを特徴としている。この仮止め手段116としては、図17, 図18に図示されたように、一方の接触面側に形成された上下の突起の間に、他方の接触面側に形成された突起を着脱自在に挿入する構造の他、例えば弾性を有するフック片を他方の面に形成された溝や穴に係合させる構造、球状突起を穴に挿入する構造を採用しても良い。更に帯状又は紐状のバンド2つのハンドルに導通してこれらを緊束する手段を用いても良い。さらに、図18に示すように、一方の接触面側に上下突起117と挿入突起118を並べて配置する構造であれば、同じ成形金型で作製したハンドル112, 113を用いて接触面同士の仮止めが実現できるので好ましい。なお、この仮止め手段は、上記の如くハンドル接触面が垂直であることに限定されるものでなく、いかなる接触面でも採用可能である。

【0040】

この例では、2つのハンドル112, 113の接触面114, 115に、両方の接触面同士を着脱自在に係合する仮止め手段116を形成したことによって、2つのハンドル112, 113を起立させた状態で仮止めすることができ、携帯時に断熱調理容器を一旦置いて再度携帯する際に、ハンドルが下がり落ちてしまう不都合をなくして、より携帯に便利となる。

【0041】

図19は前記第9の形態の断熱調理容器の変形例を示すものである。この変形例では、それぞれのハンドル112, 113の接触面114, 115の反対面に、断熱容器11の各部材料よりも軟質の材料からなる軟質部119を設けたことを特徴としている。この軟質部119は、例えば

ゴムなどの軟質樹脂からなるシート材を接触面114,115の反対面に加熱溶接したり、接着剤で強固に接着固定して形成して良い。このようにハンドル112,113に軟質部119を設けたことによって、2つのハンドル112,113を起立させて接触面114,115同士を接触させ、その中央部を含む中央近傍部を手で持って携帯する場合に手が軟質部119に接触するので、内容物の入った重い断熱調理容器を携帯する際に重くて手が痛むことがなく携帯が容易となる。また軟質部119をゴムで形成し、必要に応じてその表面に滑り止めの凹凸を形成することによって、携帯時に手で持つハンドル中央部が滑り難くなり、一層携帯しやすくなる。さらに、接触面114,115の反対面に軟質部119を形成すれば、ハンドル112,113を倒置状態にすると該軟質部119が断熱容器11の外周面に接するので、ハンドル112,113がこすれても断熱容器11の外周面が傷つくことがなく、断熱容器11の外観を損なう傷の発生を防止できる。

10

【0042】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば次のような効果を得ることができる。請求項1に係る発明は上部開口を有し断熱性を有する断熱容器と、該断熱容器の開口にヒンジを介して開閉自在に取り付けられた断熱性を有する断熱容器蓋と、該断熱容器に出し入れ自在に収納される調理鍋とを備えた断熱調理容器において、断熱容器に、両端部を回動自在に取付けた2つのハンドルを、それぞれが起立状態の時、これらハンドルの中央部を含む中央近傍部が合致するように取付けた構成としたので、断熱調理容器を持ち運ぶ際には、これら2つのハンドルを起立状態とし、それぞれの中央部を含む中央近傍部を合致させ、その中央部分を持って携帯することによって、断熱調理容器を片手で持ち上げることができ、携帯し易いものとなる。また、2つのハンドルのそれぞれの両端部を断熱容器に回動自在に取付けたことによって、個々のハンドルは両端部を軸として起伏自在に動くので取扱いが容易であり、それぞれのハンドルを起立させ中央部を含む中央近傍部を合致させた状態で持ち上げる場合には、それぞれのハンドルの回動軸が異なっているために、断熱容器の揺れが増幅されることがなく、揺れが抑制されるので、断熱調理容器の携帯時、揺れによって内容物がこぼれ出す不都合を防ぐことができる。また、2つのハンドルを、少なくともその一方の一部が該ハンドルを前記断熱容器蓋より上方に移動させた時に、該断熱容器蓋の開方向への移動を阻止するように該断熱容器蓋外面に接触するように配設したことによって、断熱調理容器を携帯する際に、万一フック部による断熱容器蓋の係合状態が解除されたとしても、断熱容器蓋が開くことがなく、内容物の漏れだしを防ぎ、かつ蓋が開くことによる断熱容器の温度低下を防ぐことができる。請求項2に係る発明は、2つのハンドルの中央部を含む中央近傍部に、両方のハンドルを前記断熱容器蓋上方で合致した時、ほぼ垂直な接触面を設けた構成としたので、2つのハンドルを起立させた時には断熱容器蓋の上方で双方の接触面が合致して持ち易い形状となるので、2つのハンドルを掴み易くなり、携帯が容易になる。請求項3に係る発明は、前記接触面に、両方の該接触面を着脱自在に係合する仮止め手段を形成した構成としたので、2つのハンドルを起立させた状態で仮止めすることができ、携帯時に断熱調理容器を一旦置いて再度携帯する際に、ハンドルが下がり落ちてしまう不都合をなくして、より携帯に便利となる。請求項4に係る発明は、2つのハンドルの中央部を含む中央近傍部の少なくとも一部を前記断熱容器よりも軟質の材料で形成したことによって、2つのハンドルを起立させて接触面同士を接触させ、その中央部を含む中央近傍部を手で持って携帯する場合に手が軟質の材料に接触するので、内容物の入った重い断熱調理容器を携帯する際に重くて手が痛むことがなく携帯が容易となる。さらに、接触面の反対面に軟質部を形成すれば、ハンドルを倒した状態で該軟質部が断熱容器の外周面に接するので、ハンドルがこすれても断熱容器の外周面が傷つくことがなく、断熱容器の外観を損なう傷の発生を防止できる。

20

30

40

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の断熱調理容器の第1の形態を示す斜視図。

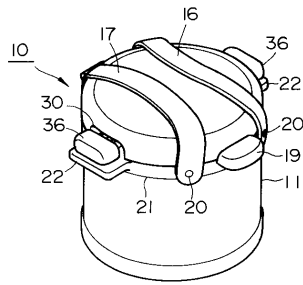
【図2】 同じ断熱調理容器の蓋を開いた状態を示す斜視図。

【図3】 同じ断熱調理容器の平面図。

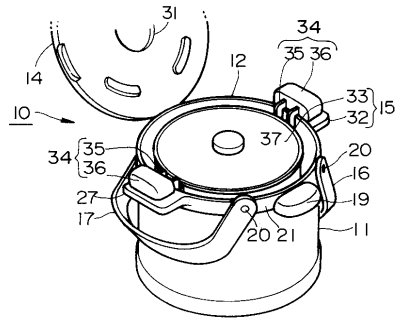
50

- 【図 4】 同じ断熱容器のフック部とその近傍の拡大断面図。
- 【図 5】 第 1 の形態による断熱調理容器の変形例を示す平面図。
- 【図 6】 本発明の断熱調理容器の第 2 の形態を示す斜視図。
- 【図 7】 本発明の断熱調理容器の第 3 の形態を示す斜視図。
- 【図 8】 本発明の断熱調理容器の第 4 の形態を示す斜視図。
- 【図 9】 同じ断熱調理容器の平面図。
- 【図 10】 第 4 の形態による断熱調理容器の変形例を示す平面図。
- 【図 11】 本発明の断熱調理容器の第 5 の形態を示す斜視図。
- 【図 12】 本発明の断熱調理容器の第 6 の形態を示す斜視図。
- 【図 13】 本発明の断熱調理容器の第 7 の形態を示す斜視図。 10
- 【図 14】 本発明の断熱調理容器の第 8 の形態を示す斜視図。
- 【図 15】 同じ断熱調理容器の要部拡大斜視図。
- 【図 16】 本発明の断熱調理容器の第 9 の形態を示す斜視図。
- 【図 17】 第 9 の形態のハンドルの変形例を示す斜視図。
- 【図 18】 同じ変形例による断熱調理容器の平面図。
- 【図 19】 第 9 の形態のハンドルの別な変形例を示す斜視図。
- 【図 20】 従来の断熱調理器を例示する分解斜視図。
- 【符号の説明】
- 10, 40, 50, 60, 70, 80, 90, 100, 110 断熱調理容器
- 11 断熱容器 20
- 12 開口
- 13 ヒンジ
- 14 断熱容器蓋
- 15 調理鍋
- 16, 17, 112, 113 ハンドル
- 18 フック係合部
- 19 フック部
- 20, 53, 62 取付け部
- 21, 51 肩部材
- 22 断熱容器把手 30

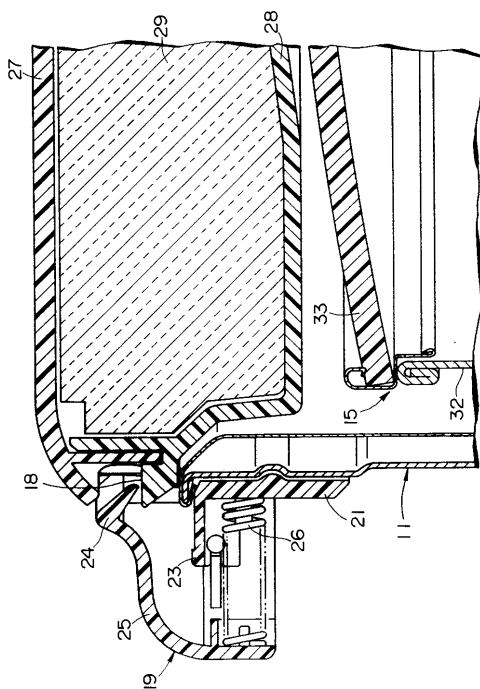
【図 1】



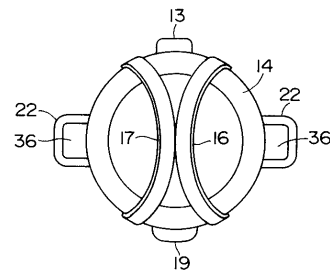
【図 2】



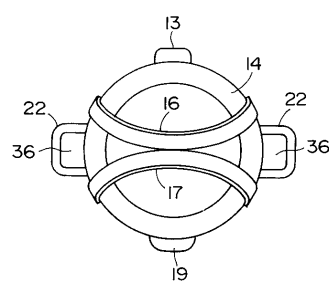
【図 4】



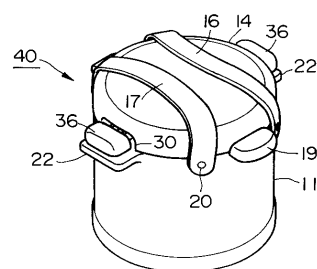
【図 3】



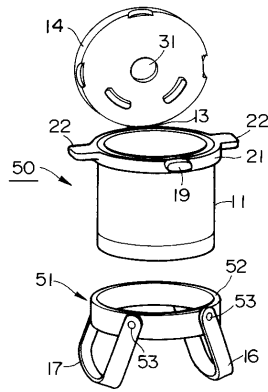
【図 5】



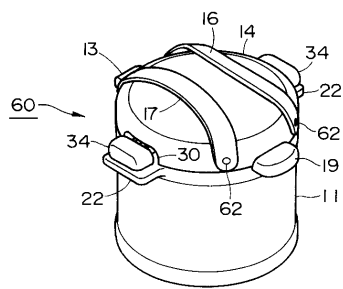
【図 6】



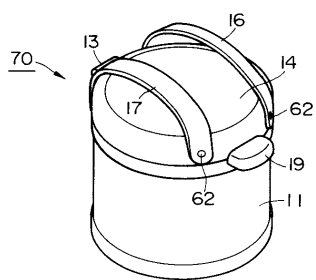
【図 7】



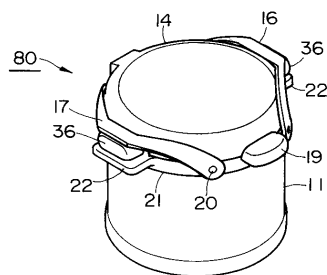
【図 8】



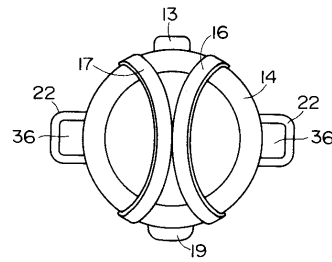
【図 11】



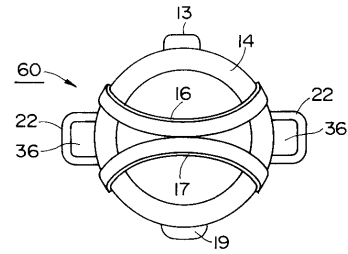
【図 12】



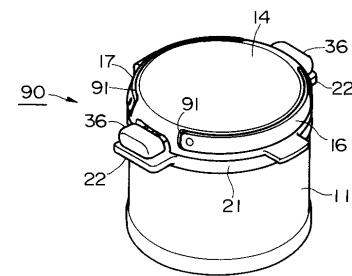
【図 9】



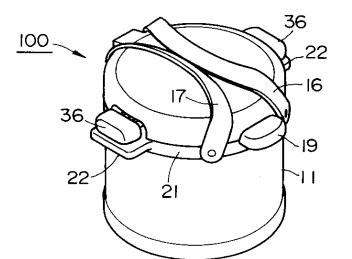
【図 10】



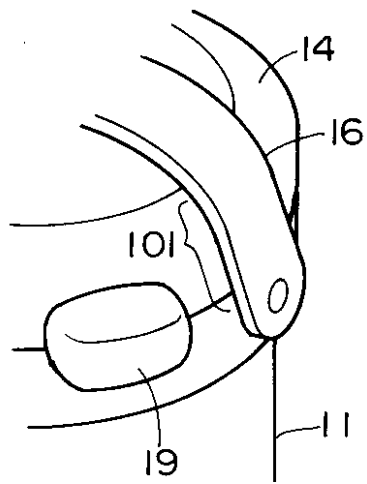
【図 13】



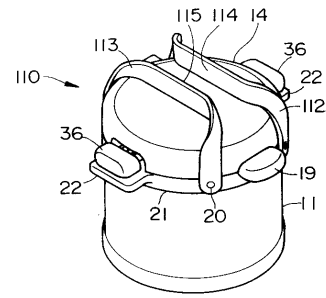
【図 14】



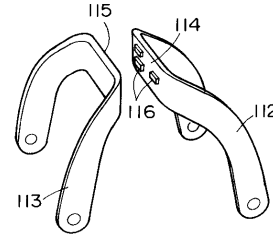
【図 15】



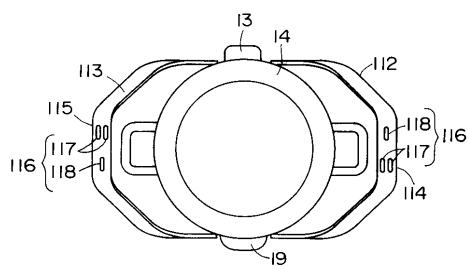
【図 16】



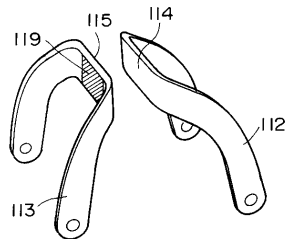
【図 17】



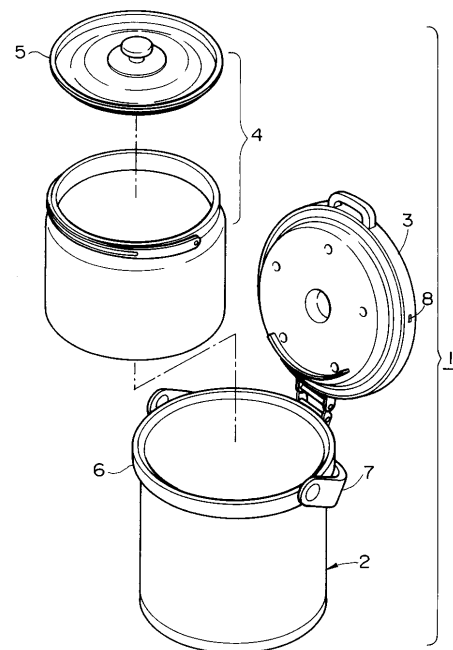
【図 18】



【図 19】



【図 20】



フロントページの続き

審査官 関口 哲生

(56)参考文献 特開平9-154747 (JP, A)
特開平8-280550 (JP, A)

(58)調査した分野(Int.Cl.⁷, DB名)
A47J 41/00 301
A47J 41/00 302
A47J 27/00 101